

自動車事業会計

1 総括

(1) 平成 23 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢化の進行、景気の低迷など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため、平成 23 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）を策定し、経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度比較で 2,574 人（1.3%）減少して 192,034 人となった。

当年度は、経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として、最新の排出ガス規制に適合するノンステップバス 58 両を導入するなどの車両の更新や、ドライブレコーダーの導入を継続して行った。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、垂水区小東山手への路線延伸、須磨区役所新庁舎の建設に合わせた路線の見直しなど、需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直しに努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、前年度に比べて退職金や減価償却費の減少、運輸収入の増加等が、燃料費の増加等を上回ったことから 3 億円好転したが、依然として 9 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計補助金は 3 億円減少したが 12 億円を受け入れ、1 億 5 千万円の経常利益を計上している。なお、特別利益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。

この結果、当年度損益では 1 億 5 千万円の純利益を計上した。6 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金によるところが大きい。

資金面でも、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、資金不足の状態は続いている。当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度より 2 億円好転したが 8 億 8 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末の残高は 9 億円となっており、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

(2) 審査意見

ア 経営計画財政目標の達成と財務体質の強化

社会・経済情勢の変化もあり、厳しい経営環境下に置かれた自動車事業については、平成 16 年度からの経営改革プラン以降、大幅な経営改善を進めて一定の成果をあげてきた。一方、平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業の資金管理は一層重要視されることとなったが、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小（目標額：平成 23 年度～

27年度改善額累計19億円)」については、一般会計補助金に依存する面もあるが、最低限この財政目標の達成が望まれる。特に費用面については、当年度は残高が増加した有形固定資産（車両）の今後の減価償却費や、燃料費、支払利息などの不透明な要素にも対応できるよう、収支改善努力を継続されたい。

イ 経営計画経営目標の達成と情報開示

近隣都市で事業の譲渡、或いは民営化の検討が表明されるなど、公営企業としての自動車事業のあり方が注目されている。本市は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため、改善型地方公営企業(*)として事業を行うこととし、一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し、経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。近隣都市の業務や経営の実績の推移も見極めながら、事業のあり方について定期的に検討を行い、また、参考にすべき点は積極的にとり入れて、一般会計補助への依存度を軽減できるよう経営改善に引き続き取り組まされたい。

経営目標の達成に関しては、公共交通優先のまちづくりに引き続き率先して取り組むなど、乗車人員の維持・増加につながる需要の喚起と把握に尽力するとともに、市民全体に対しても業務や財務の内容について、より丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるよう希望する。

*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成19年3月27日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画(平成19年度～22年度)の方向性について(答申)」3.各経営形態の検討)

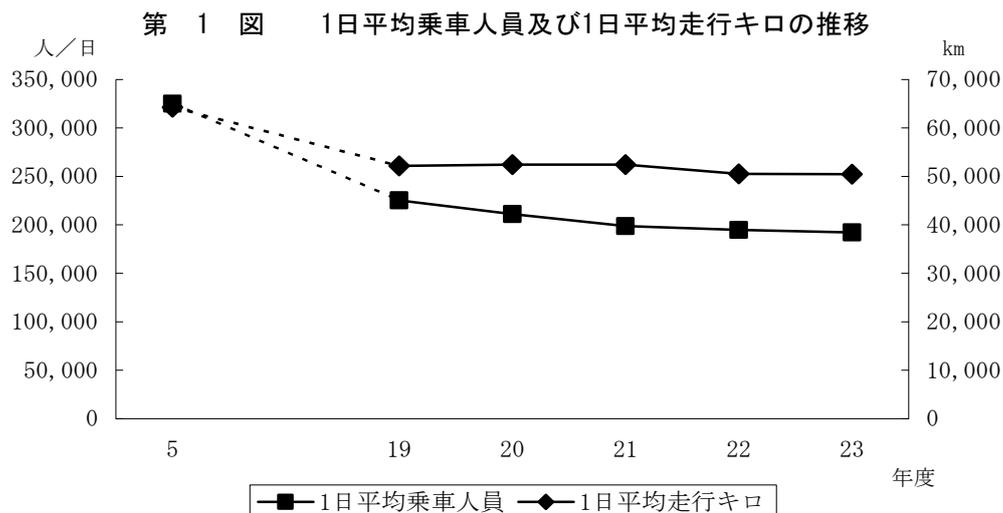
2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度2,574人(1.3%)減少し192,034人となり、年間延乗車人員では対年度747,687人(1.1%)減少し70,284,490人となるなど、乗車人員の減少傾向が続いている。

1日平均乗車人員の減少の主な理由は、景気低迷等による定期外乗車人員の減である。

1日平均運転走行キロは、昨年とほぼ変わらず50,432km(0.1%減少)である。



(単位：人，km)

年 度	5	19	20	21	22	23
1日平均乗車人員	325,120	225,252	211,176	198,540	194,608	192,034
1日平均走行キロ	64,296	52,202	52,439	52,407	50,507	50,432

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.6%となっている。これは主として、乗車人員が減少し、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は97.4%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	13,466,859	100.0	13,282,661	100.0	—	△ 184,198	98.6
(1) 営業収益	12,158,185	90.3	11,984,475	90.2	—	△ 173,710	98.6
(2) 営業外収益	1,308,674	9.7	1,298,186	9.8	—	△ 10,488	99.2
1 自動車事業費用	13,412,968	100.0	13,065,258	100.0	—	347,710	97.4
(1) 営業費用	13,072,456	97.5	12,821,806	98.1	—	250,650	98.1
(2) 営業外費用	290,512	2.2	243,451	1.9	—	47,061	83.8
(3) 予備費用	50,000	0.4	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は88.3%となっている。これは主として、企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.4%となっている。これは主として、車両購入にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	1,821,039	100.0	1,608,708	100.0	—	△ 212,331	88.3
(1) 企 業 債	1,684,000	92.5	1,462,000	90.9	—	△ 222,000	86.8
(2) 補 助 金	134,564	7.4	119,534	7.4	—	△ 15,029	88.8
(3) 財 産 収 入	2,474	0.1	2,380	0.1	—	△ 94	96.2
(4) 雑 収 入	1	0.0	24,794	1.5	—	24,793	—
1 資 本 的 支 出	3,059,149	100.0	2,826,933	100.0	—	232,216	92.4
(1) 建 設 改 良 費	1,619,412	52.9	1,407,789	49.8	—	211,623	86.9
(2) 企 業 債 償 還 金	1,373,182	44.9	1,373,181	48.6	—	1	100.0
(3) 他 会 計 借 入 金 返 還 金	43,195	1.4	43,195	1.5	—	0	100.0
(4) 投 資	3,360	0.1	2,768	0.1	—	592	82.4
(5) 予 備 費	20,000	0.7	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第3表 主な建設改良事業

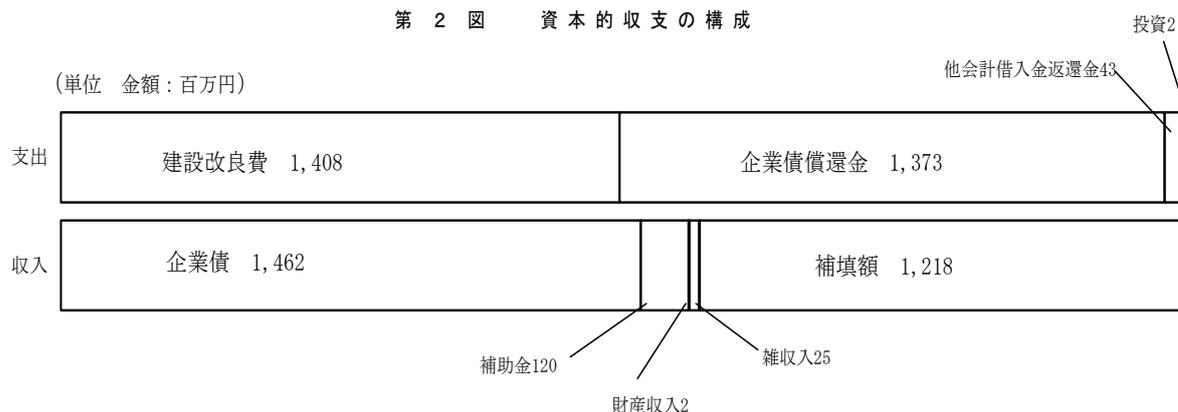
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	主な事業
建 設 費	1,349	バス車両更新 路線車58両(1,327) バス停留所テント建設工事(22)
改 良 費	17	料金自動精算装置の改良工事(7) 営業所建物改良工事(9)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、16億870万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は28億2,693万円で、不足する額12億1,822万円を消費税資本的収支調整額6,059万円、繰越工事資金、損益勘定留保資金及び減債積立金で措置している。

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も純利益を1億5,072万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は6億4,287万円となっている。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが費用の減少額が収益の減少額を上回ったため、経常利益は453万円(3.1%)増加し、特別利益がないため、純利益も453万円(3.1%)増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の64.8%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(*1)及び他会計負担金の増加等により増加し、営業外収益は他会計補助金の減少(*2)等により減少したものの、収益は1億2,782万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、運転費、運輸管理費、一般管理費が増加したが、人件費(*5)等の減少により、2億4,691万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減(*7)等により、1,522万円減少した結果、費用は2億6,212万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

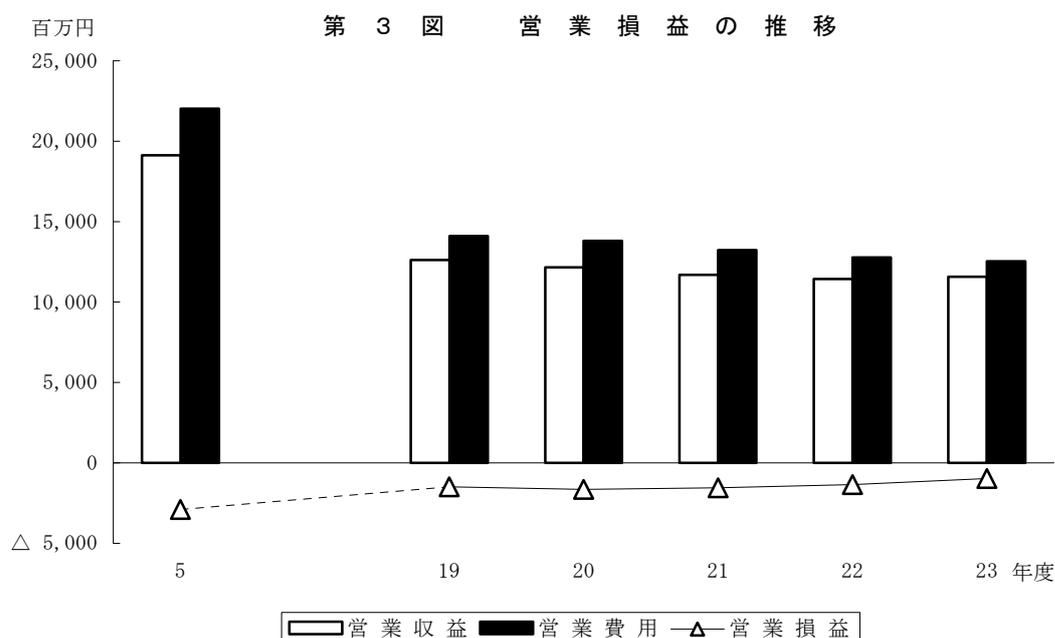
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成23年度		平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	12,854,292	100.0	13,111,888	△ 257,596	△ 2.0	
営 業 収 益	11,558,502	89.9	11,430,678	127,824	1.1	
運 輸 収 入	8,327,926	64.8	8,214,428	113,498	*1 1.4	*1 敬老優待乗車制度変更に伴う増 1億6,691万円
他 会 計 負 担 金	2,939,116	22.9	2,919,996	19,120	0.7	
運 輸 雑 収 入	291,460	2.3	296,254	△ 4,794	△ 1.6	
営 業 外 収 益	1,295,790	10.1	1,681,210	△ 385,420	△ 22.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	81	0.0	89	△ 8	△ 9.0	
他 会 計 補 助 金	1,208,689	9.4	1,562,302	△ 353,613	*2 △ 22.6	*2 減価償却の進捗による減△3億 1,954万円 共済追加費用繰入金の 減△3,404万円
国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	
県 補 助 金	7,143	0.1	7,359	△ 216	△ 2.9	
他 会 計 繰 入 金	15,500	0.1	18,000	△ 2,500	△ 13.9	
雑 収 入	64,377	0.5	93,459	△ 29,082	△ 31.1	
費 用 (B)	12,703,564	100.0	12,965,692	△ 262,128	△ 2.0	
営 業 費 用	12,532,959	98.7	12,779,873	△ 246,914	△ 1.9	
経 費	6,448,188	50.8	6,257,479	190,709	3.0	
建 物 保 存 費	30,354	0.2	47,319	△ 16,965	△ 35.9	
車 両 保 存 費	609,963	4.8	661,619	△ 51,656	*3 △ 7.8	*3 車両修繕費の減△4,382万円
運 転 費	5,189,808	40.9	5,006,472	183,336	*4 3.7	*4 燃料費の増1億842万円 営業所委託料の増7,819万円
運 輸 管 理 費	502,181	4.0	433,173	69,008	15.9	
一 般 管 理 費	115,882	0.9	108,896	6,986	6.4	*5 退職金△1億4,643万円 期末・勤勉手当△3,100万円 給料△6,799万円
人 件 費	4,935,161	38.8	5,185,899	△ 250,738	*5 △ 4.8	
減 価 償 却 費	1,149,609	9.0	1,336,494	△ 186,885	*6 △ 14.0	*6 償却の進捗による減
営 業 外 費 用	170,605	1.3	185,820	△ 15,215	△ 8.2	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	88,752	0.7	108,473	△ 19,721	*7 △ 18.2	*7 企業債の減少に伴う減
雑 支 出	81,853	0.6	77,347	4,506	5.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	150,728	—	146,196	4,532	3.1	
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	150,728	—	146,196	4,532	3.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (F)	492,145	—	353,950	138,195	39.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (E+F)	642,873	—	500,145	142,728	28.5	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、平成 18 年度に営業損益は大幅に改善した。当年度は、前年度と比べると燃料費の大幅な増加があったが、営業収益が増加に転じ、また、退職金等の人件費が引き続き減少したため、営業損益はより一段と改善した。



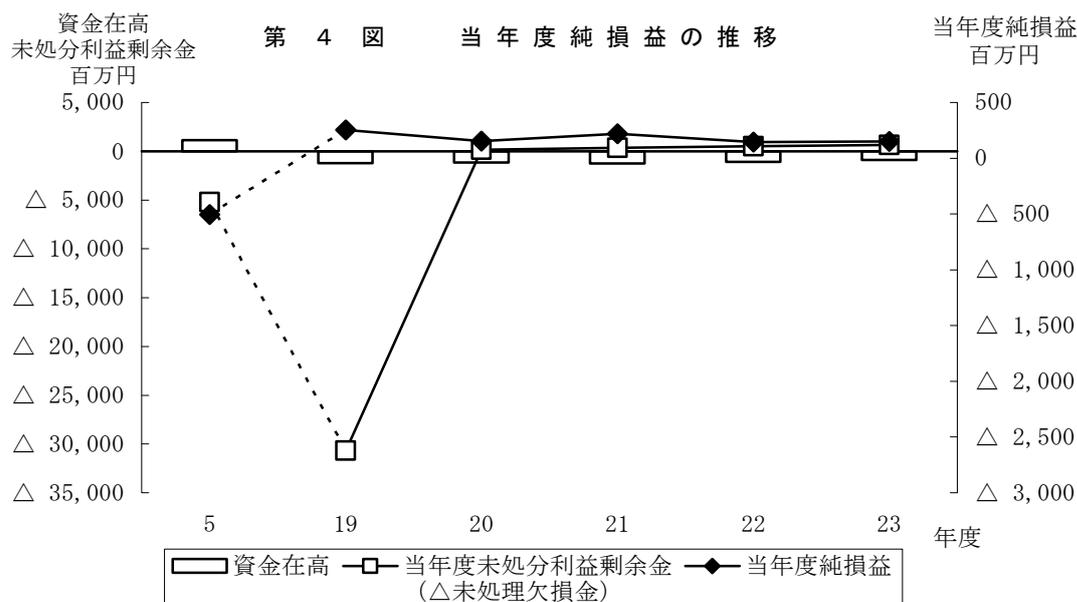
(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
営 業 収 益	19,120	12,613	12,172	11,688	11,431	11,559
営 業 費 用	22,019	14,104	13,816	13,239	12,780	12,533
営 業 損 益	△ 2,899	△ 1,491	△ 1,644	△ 1,551	△ 1,349	△ 974

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成 18 年度以降、6 年連続純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	19	20	21	22	23
当 年 度 純 損 益	△ 506	253	154	219	146	151
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 30,665	154	365	500	643
資 金 在 高	1,145	△ 1,210	△ 1,168	△ 1,242	△ 1,088	△ 883

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は、乗車料収入の増により増加しており、走行1キロあたりの営業費用は、経費は増加したものの、人件費及び減価償却費が減少したことにより、減少している。営業費用の減少及び営業収益の増加により、1キロあたり営業損益は27.9%好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営 業 収 益 (円/k m)	660.13	635.92	611.01	620.06	626.19
内 乗車料収入 (*1) (円/k m)	644.46	620.77	595.80	603.99	610.40
内 運輸雑収入 (円/k m)	15.67	15.15	15.21	16.07	15.79
営 業 費 用 (円/k m)	738.21	721.82	692.12	693.25	678.99
内 人 件 費 (円/k m)	354.22	312.79	286.00	281.31	267.37
内 経 費 (*2) (円/k m)	324.68	345.82	327.23	339.44	349.34
内 減 価 償 却 費 (円/k m)	59.31	63.21	78.89	72.50	62.28
営 業 損 益 (円/k m)	△ 78.08	△ 85.90	△ 81.11	△ 73.19	△ 52.80
人件費/営業収益×100 (%)	53.7	49.2	46.8	45.4	42.7
運 転 走 行 キ ロ (k m)	19,106,146	19,140,412	19,128,464	18,434,897	18,458,325

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は218億1,494万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で40.6%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、「車両」の増（*2）等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が78.5%で、そのうちの資本金が37.0%、剰余金が41.5%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度と比べると、「一時借入金」「未払金」の減（*6）により負債は減少しているが、「建設補助金」の増（*9）により資本が増加し、負債及び資本総額は増加している。負債のうち、「前受金」が1億8,465万円増加（*7）しているが、これはバスカードの売上金について平成22年度途中より、利用時点に即して収益に計上するよう、会計事務処理を変更しているためである。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	21,814,949	100.0	21,727,087	87,862	0.4		
I 固 定 資 産	19,728,750	90.4	19,592,467	136,283	0.7		
1 自 動 車 事 業	19,551,559	89.6	19,411,511	140,048	0.7		
(1) 有 形 固 定 資 産	19,533,351	89.5	19,392,479	140,872	0.7		
ア 土 地	12,960,475	59.4	12,960,475	0	0.0	*1 減価償却に伴う減	
イ 建 物	1,371,071	6.3	1,427,292	△ 56,221	*1	△ 3.9	
ウ 構 築 物	541,570	2.5	549,333	△ 7,763	*1	△ 1.4	
エ 車 両	4,354,618	20.0	4,108,213	246,405	*2	6.0	
オ 機 械 装 置	277,323	1.3	313,523	△ 36,200	*1	△ 11.5	
カ 工 具 器 具 備 品	28,294	0.1	33,642	△ 5,348	*1	△ 15.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	18,208	0.1	19,032	△ 824	*1	△ 4.3	
2 関 連 施 設	39,394	0.2	43,547	△ 4,153		△ 9.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	34,279	0.2	35,700	△ 1,421	*1	△ 4.0	
(2) 無 形 固 定 資 産	5,115	0.0	7,847	△ 2,732	*1	△ 34.8	
3 投 資 有 価 証 券	137,797	0.6	137,409	388		0.3	
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0		0.0	
(2) 出 資 金	2,000	0.0	2,000	0		0.0	
(3) リ サ イ ク ル 料 金	25,797	0.1	25,409	388		1.5	
II 流 動 資 産	2,086,199	9.6	2,134,620	△ 48,421		△ 2.3	
1 現 金 預 金	222,926	1.0	404,608	△ 181,682		△ 44.9	
2 未 収 金	1,860,138	8.5	1,727,573	132,565	*3	7.7	
3 貯 蔵 品	2,744	0.0	2,076	668		32.2	
4 前 払 費 用	148	0.0	293	△ 145		△ 49.5	
5 そ の 他 流 動 資 産	242	0.0	70	172		245.7	
負 債 及 び 資 本	21,814,949	100.0	21,727,087	87,862	0.4		
負 債	4,699,768	21.5	4,754,247	△ 54,479	△ 1.1		
I 固 定 負 債	1,730,383	7.9	1,531,837	198,546	13.0		
1 企 業 債	1,570,947	7.2	1,372,400	198,547	14.5		
(1) 退 職 手 当 債	231,000	1.1	231,000	0	0.0	*4 災害復旧事業債元金償還による減	
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	14,947	0.1	18,400	△ 3,453	*4	△ 18.8	
(3) 資 本 費 平 準 化 債	1,325,000	6.1	1,123,000	202,000	*5	18.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	159,437	0.7	159,437	0	0.0	*5 資本費平準化債の発行	
(1) 長 期 預 り 金	159,437	0.7	159,437	0	0.0		
II 流 動 負 債	2,969,385	13.6	3,222,410	△ 253,025	△ 7.9		
1 一 時 借 入 金	900,000	4.1	1,200,000	△ 300,000	△ 25.0	*6 未払退職金の減△1億1,429万円	
2 未 払 金	1,309,333	6.0	1,445,117	△ 135,784	*6	△ 9.4	
3 前 受 金	686,778	3.1	502,119	184,659	*7	36.8	
4 預 り 金	27,451	0.1	28,798	△ 1,347	△ 4.7	*7 ハースト収入の会計処理方法の変更による増	
5 そ の 他 流 動 負 債	45,822	0.2	46,376	△ 554	△ 1.2		
資 本	17,115,181	78.5	16,972,839	142,342	0.8		
I 資 本	8,071,027	37.0	8,212,950	△ 141,923	△ 1.7		
1 自 己 資 本 金	2,938,344	13.5	2,927,344	11,000	0.4		
2 借 入 資 本 金	5,132,683	23.5	5,285,606	△ 152,923	△ 2.9		
(1) 企 業 債	5,012,534	23.0	5,111,567	△ 99,033	*8	△ 1.9	
(2) 他 会 計 借 入 金	73,864	0.3	117,059	△ 43,195	△ 36.9	*8 企業債元金償還による減	
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	46,284	0.2	56,979	△ 10,695	△ 18.8		
II 剰 余 金	9,044,154	41.5	8,759,890	284,264	3.2		
1 資 本 剰 余 金	8,393,280	38.5	8,248,744	144,536	1.8		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,187,931	10.0	2,187,496	435	0.0		
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	229,559	1.1	204,994	24,565	12.0		
(3) 建 設 補 助 金	3,841,046	17.6	3,721,512	119,534	*9	3.2	
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.8	2,134,743	0	0.0	*9 車両購入に係る補助金収入の増	
2 利 益 剰 余 金	650,874	3.0	511,145	139,729	27.3	*10 未処分利益剰余金より積立及び企業債の償還のために取崩	
(1) 減 債 積 立 金	8,000	0.0	11,000	△ 3,000	*10	△ 27.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	642,874	2.9	500,145	142,729	28.5		
	(150,729)	(0.7)	(146,196)	(4,533)	(3.1)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,805,749千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の9.1%(*1)、資本的収入の3.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,209百万円／13,282百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝59百万円／1,608百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成23年度 補助金額	平成22年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等 補助金	885	1,204	△ 319	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 経営基盤支援 補助金	110	112	△ 2	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
3 子ども手当繰入金	34	33	1	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
4 共済追加費用 繰入金	179	213	△ 34	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
5 災害応急対策等に 要する経費	1	—	1	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小計	1,209	1,562	△ 353			
6 地域公共交通確保維持 改善事業費補助金(*2)	59	29	30	ノンステップバス車両購入費用に対する補助	資本的収入	
小計	59	29	30			
合計	1,268	1,591	△ 323			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

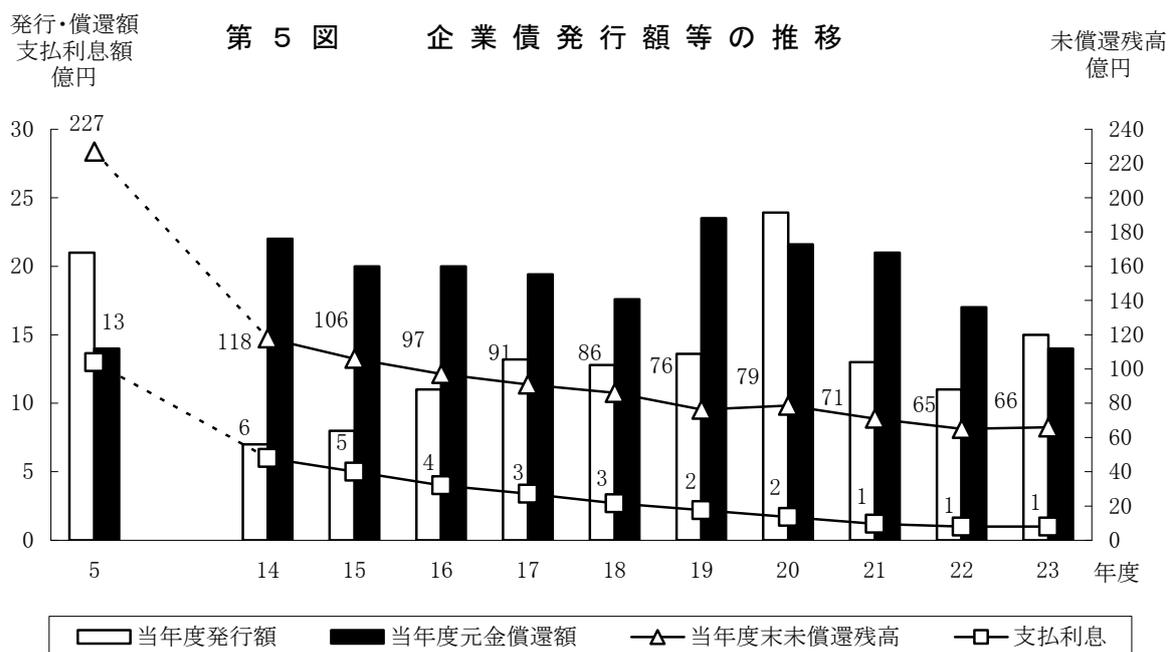
*2 平成22年度の名称は「公共交通移動円滑化設備整備費補助金」

注1 国が示している繰出基準に合致するものは、3～6である。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度を除いて、近年は償還額が発行額を上回り未償還残高が減少していたが、当年度は企業債等の発行額が償還額を上回ったため、未償還残高は増加している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



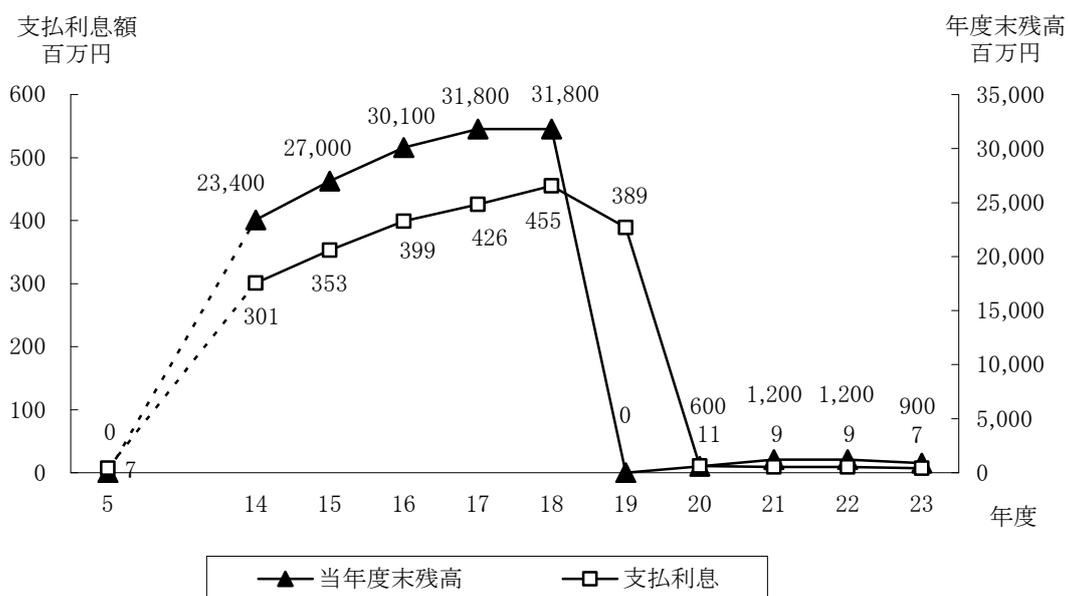
(単位 金額:億円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度発行額	21	7	8	11	13	13	14	24	13	11	15
当年度元金償還額	14	22	20	20	19	18	24	22	21	17	14
当年度末未償還残高	227	118	106	97	91	86	76	79	71	65	66
支 払 利 息	13	6	5	4	3	3	2	2	1	1	1

(3) 一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため, 平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし, 平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり, その後も資金不足の状態が続いたため, 平成 20 年度以降に新たな借り入れを行っており, 当年度末残高は 9 億円である。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
当年度末残高	0	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200	900
支 払 利 息	7	301	353	399	426	455	389	11	9	9	7

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 23 年 度			平 成 22 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ ロ 程 (km)	385.4	4.8	1.3	380.6	△ 0.9	△ 0.2	
在 籍 車 両 数 (両)	535	4	0.8	531	△ 14	△ 2.6	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	166,705	△ 4,169	△ 2.4	170,874	△ 2,450	△ 1.4
	運 転 走 行 キ ロ (km)	18,458,325	23,428	0.1	18,434,897	△ 693,567	△ 3.6
	乗 車 人 員 (人)	70,284,490	△ 747,687	△ 1.1	71,032,177	△ 1,434,574	△ 2.0
	定 期 (人)	23,757,923	1,410,165	6.3	22,347,758	688,553	3.2
	定 期 外 (人)	46,526,567	△ 2,157,852	△ 4.4	48,684,419	△ 2,123,127	△ 4.2
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	455	△ 13	△ 2.8	468	△ 7	△ 1.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	50,432	△ 75	△ 0.1	50,507	△ 1,900	△ 3.6
	乗 車 人 員 (人)	192,034	△ 2,574	△ 1.3	194,608	△ 3,932	△ 2.0
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	110.8	2.9	2.7	107.9	△ 2.4	△ 2.2
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	422	6	1.5	416	△ 2	△ 0.5
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.6	0.0	0.0	14.6	△ 0.1	△ 0.7	
職 員 数 (人)	531	△ 1	△ 0.2	532	0	0.0	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,948	1,620,086	1,150,274	1,097,719
当年度純利益（△純損失）	150,729	146,196	218,870	154,080
減価償却費	1,149,609	1,336,494	1,509,008	1,209,809
固定資産除却損	56,184	54,624	39,714	227,104
雑支出（控除対象外仮払消費税）	5,692	3,768	6,136	5,833
未収金の増減	△ 132,565	120,299	△ 391,852	△ 263,173
貯蔵品の増減	△ 669	167	1,539	673
その他の流動資産の増減	△ 27	859	△ 880	6,268
未払金の増減	△ 135,784	△ 181,573	△ 186,834	△ 286,717
その他の流動負債の増減	182,759	138,025	△ 45,427	43,806
その他（非現金支出）	20	1,226	—	35
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408,177	△ 906,285	△ 1,121,458	△ 2,557,865
建設改良費	△ 1,407,789	△ 907,854	△ 1,184,283	△ 2,560,095
投資	△ 2,768	△ 1,451	△ 2,069	△ 4,498
財産収入	2,380	3,020	64,894	6,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,453	△ 481,412	△ 126,207	1,602,076
一時借入金の増減	△ 300,000	—	600,000	600,000
企業債収入	1,462,000	1,124,000	1,313,000	2,399,000
他会計借入金	—	—	—	—
他会計繰入金	—	—	—	557,668
補助金収入	119,534	84,277	128,855	122,503
補助金返還金	—	—	△ 12,944	—
企業債償還金	△ 1,373,181	△ 1,660,217	△ 1,798,125	△ 2,165,390
他会計借入金返還金	△ 43,195	△ 68,455	△ 108,486	—
退職手当償還金	—	—	△ 298,000	—
雑収入	24,794	—	—	—
消費税資本的収支調整額	60,595	38,983	49,493	88,295
IV 当期現金預金増減額	△ 181,681	232,389	△ 97,391	141,930
V 現金預金期首残高	404,608	172,219	269,610	127,680
VI 現金預金期末残高	222,926	404,608	172,219	269,610

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。